

中長期事業計画書

【2022 年度～2026 年度】

社会福祉法人山百合会

はじめに

わが国の経済・社会環境は新型コロナウイルス感染症により働き方も大きく変化し、社会保障制度のあり方が最重要課題としてあげられ、諸制度の改革が進められる等、社会福祉法人の経営環境は大きく変化しています。

こうした中において、社会福祉法人は、社会、地域の福祉の向上、発展にとって必要不可欠な存在として利用者等から支持を得るとともに、健全かつ持続可能な経営をしていかなければなりません。

これを受けて社会福祉法人山百合会では、2022年度～2026年度の間の業務の羅針盤として、経営理念、経営方針、法人運営方針、保育目標及び業務別事業計画 1. 経営・組織運営、2. 保育目標と行動計画、3. 人事・労務管理、4. 経理事務、5. 防災・防犯対策、6. 専門機関との連携を作成しました。

【経営理念】

子育て家族が安心して子どもを安全・安心して産み育てられる、社会を創りたい。
そのような社会創りに保育を通して貢献(支援)する。

【経営方針】

- (1) 次世代を担う子どもを育てます。

憲法・児童福祉法等に基づき、常に子どもの人権と安全を守るとともに、一人一人の発達や状況に応じた適切な保育を行います。

- (2) 常に保育の質の向上をはかります。

保護者との保育方針の共通理解のもとで、子ども一人一人の保育計画を作成し、子どもの発達と成長を保障します。また、保育士の技術向上とモチベーションの維持に努め、保育の質的向上をはかります。

- (3) 保護者や関係機関と連携し地域社会に貢献します。

家庭・学校及び地域との交流を通じて保育ニーズの把握に努め、園庭の地域開放・育児支援や実習生・ボランティア受入などを行い、地域社会に貢献します。

【法人運営方針】

子どもの最善の利益を守るため、接続可能な保育施設の運営を目指します。
また、時代の要請に迅速に応答します。

子どもの権利条約に基づいた教育・保育活動を目指します。

子どもを育てるために大切な視点は何かという事に重点をおいた子育て支援を行います。

保護者の皆様から寄せられた意見・要望について、適切な対応に努めます。

山百合会の職員として誇りと尊厳をもって働くことができる環境を、子ども・保護者・地域・関係機関の皆さんと共に築きます。

地域コミュニティをデザインする紐帶的な役割を担うことを目指します。

【保育の目標・理念・運営方針】

【目 標】持続可能な社会の創り手となるための基礎を培う。

【理 念】子どもの権利条約の精神を保育現場とつなぎ、園児一人一人のウェルビーイングを目指す。

【運営方針】・家庭との連携の下、園児一人一人の生活時間、発達や教育の連続性を考慮した乳幼児期にふさわしい生活環境を保障し、一人一人の主体的で能動的な育ちと学びの基礎を培う。

- ・園児一人一人の利用状況が多様化（入園時期・時間・年齢など）するため、生活の仕方やリズムに十分配慮した一日の自然な生活の流れを保障するための工夫を行う。
- ・園児の健康及び安全に十分留意し、園児の生命の保持と健やかな生活環境構築に尽力する。

【業務別事業計画】

1. 経営・組織運営

当法人では、この 2022 年度～2026 年度は変革期と位置づけ、園児・保育士確保、保育の質の向上、I C T 化の強化等、持続可能な法人として次の中長期事業へ向けて抜本的見直しを行う。

「子ども・子育て支援新制度」の支援策の一つにある「認定こども園」へ 2020 年 4 月 1 日より幼保連携型認定こども園岸根こども園、2022 年 4 月 1 日から幼保連携型認定こども園若葉台こども園が移行しスタートした。今後も移行可能な園は検討していく。

各施設の老朽化に対する改修工事計画、岸根こども園では横浜市との国有財産(土地)無償貸付期間が 2024 年に満了になるなど、固定資産関連について事業計画を行う。

新型コロナウイルス感染症の感染不安から、入園をあきらめる「預け控え」の傾向がみられ、「育休延長」「少子化の加速」をうけ定員割れが各園で起きている。当法人においても定員割れは経営に影響を与えているが、今後、新横浜駅を経由する相模鉄道・東急電鉄が 2023 年 3 月開業予定であり、事業の方向性を見直す時期にきている。

S D G s の「質の高い教育・保育をみんなに」の取り組みや再生エネルギーの活用など、取り組みを通して S D G s に貢献していく。

2. 保育目標と行動計画

前記した当法人の運営方針、保育方針及び保育目標等を基に、保育内容の充実をはかり、利用者や関係機関と連携し、「子どもの最善の利益」「子どもの人権」を最優先に、心身ともに健全な子どもの発達と成長に務める。

3. 人事・労務管理

近年の保育所の著しい増設等の影響を受けて、保育士の有資格者を採用することが年々難しくなっている。このため、定期的に新卒採用試験を実施し、年度途中ではパートタイム者(非常勤職員)と派遣職員の採用を行い人材確保に努めている。

また、全職員の勤労意欲等を高め保育の質の向上を図るため、研修費の一部補助をし、キャリアパス要件を満たしキャリアアップを目指す。

労務管理面では、職員の就労規律や倫理感を培うとともに、働きやすい職場環境を整備するため、社会労務士の指導の下、規定等の見直しを行う。

自己評価を実施し、ICT化を導入・拡大し業務の効率化を図る。

4. 経理事務

社会福祉法人新会計規則及び横浜市の指導監査基準等を遵守し、正確な事務処理体制を整備していく。経理規定の整備、経理規定に基づく正確な事務処理に務めるとともに、本部職員の補充を行っていく。

一方、資金運用については、経理規定に基づき安全確実な預貯金を中心としながら運用利益の確保に努めていく。

5. 防災・防犯対策

平成23年3月11日の東日本大震災や平成28年4月14日の熊本地震を教訓に、日頃から防災訓練を実施し、避難誘導活動、保護者との連絡体制及び園児の引渡し方法などを徹底する。地域によっては、浸水想定区域に園があり、大雨による河川の氾濫に備えた訓練を行い、非常用発電機、蓄電池等を常備し、災害時における避難訓練を行う。保護者との連絡ツールとして「コドモン」を導入し、連絡メール等を活用する。

また、外部からの不審者を阻止する防犯対策訓練を行うとともに、園児の登降園時等の見守りとして警備員を配置し強化していく。

6. 専門機関との連携

会計や労務、法律といった専門分野の税理士・社会保険労務士・弁護士と顧問契約をし、専門的な業務等を依頼している。また、ストレスチェック制度によるストレスチェックを実施し、職員の精神的なメンタルケアを行う医療機関として産業医やメンタル医、臨床心理士と契約を行い連携を図っている。

業務別事業計画表

業務別事業計画(具体的施策)	実施予定年度				
	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
1. 経営・組織運営					
(1) 園の運営体制の見直し					
①入所児童について区役所と相談	○	○	○	○	○
(2) 園の運営体制の強化					
①園舎修繕の見積書作成と計画	○	○	○	○	○
(3) ペガサス夜間保育園の運営体制の見直し					
① 24 時間化の見直し	○	○			
2. 保育目標と行動計画					
(1) 第三者評価の受審					
① 小山保育園の受審					○
② やまゆり中山保育園の受審			○		
③ ペガサスベビー保育園の受審			○		
④ ペガサス新横浜保育園の受審					○
⑤ ペガサス夜間保育園の受審					○
⑥ 岸根こども園の受審			○		
⑦ 若葉台こども園の受審			○		
3. 人事・労務管理					
(1) 人材確保・育成の推進					
①新卒者の採用試験実施	○	○	○	○	○
②常勤昇格試験の実施	○	○	○	○	○
③自己評価制度の実施	○	○	○	○	○
④キャリアパス要件の拡充	○	○	○	○	○
⑤ I C T 化の拡充	○	○	○	○	○
(2) 研修実施と充実					
①単年度研修計画書の作成	○	○	○	○	○
②長期研修計画の作成	○	○	○	○	○
4. 経理事務					
(1) 事務管理の強化					
①経理規定の整備	○	○	○	○	○
②経理規定に基づく正確な事務処理	○	○	○	○	○
(2) 資金運用					
①経理規定に基づく安全な資金運用	○	○	○	○	○
②運用利益の確保	○	○	○	○	○
5. 防災・防犯対策					
(1) 不審者対応の防犯対策訓練の実施	○	○	○	○	○
6. 専門機関との連携					
(1) 税理士・社労士・弁護士の顧問契約	○	○	○	○	○
(2) 職員のメンタルケアの専門機関との連携	○	○	○	○	○

